

## 協議事項60

令和4年度全国学力・学習状況調査の結果と今後の取組について

令和4年度全国学力・学習状況調査の結果と今後の取組について、協議事項として以下の通り提案する。

令和5年2月9日提出

神戸市教育委員会事務局  
事務局長 高 田 純

## 1. 令和4年度全国学力・学習状況調査の結果と今後の取組について

### (1) 学力向上に向けた本年度の取組

#### ①取組の概要

- 学力向上は全ての教育課程に取り組むべきことであることから、協議の範囲を全教科、総合的な学習の時間に拡大して学力向上推進委員会を開催した。
- 全教員が継続的に授業改善に取り組むために「学力向上に向けた視点」を周知した。  
【参考資料】
- 「学力向上に向けた視点」の取組状況を把握するため教員アンケートを実施した。
- 学力向上推進委員会の授業改善に向けた提言を全教員と共有するために、集合形式とオンデマンド形式で学力向上シンポジウムを開催した。

#### ②学力向上推進委員会等で共通理解をした全教科等で取り組む事項

- 学習活動において習得した知識及び技能を活用して思考力、判断力、表現力等を働かせることを重点に置いた授業改善が必要である。
- 自分の考えをまとめるプロセスを丁寧に指導することで、目的に応じて複数の資料や事象等を関連付けながら考えを形成し表現する力の育成を目指すべきである。
- 児童生徒質問紙調査と教員アンケートとの比較において、児童生徒と教員とで学習の取組について意識のちがいが見られるため、児童生徒が学んだことを実感できる工夫が必要である。

### (2) 令和4年度 全国学力・学習状況調査の結果への対応状況

#### ①令和4年度全国学力・学習状況調査結果の分析

- 小学校の各教科で正答率が前年よりも上昇している。  
(分析) 教員に学んだことを活用する場面を取り入れた授業例等を示したことで活用力の向上につながった。
- 小・中学校共に、「目的や条件に合わせて適切に表現する力」に課題が見られた。これは中学・国語の平均正答率が全国平均より低かったことの要因でもと考えている。  
(分析) 複数の資料や事象等を関連付けて自分の考えをまとめるような学習活動を位置づけることが必要である。
- 児童生徒質問紙調査と学校質問紙調査とで ICT 活用について意識の違いが見られた。  
(分析) 教員による授業での ICT 活用は進んだが、児童生徒は自分の端末を活用している意識が低い。児童生徒が、必要な場面に応じて自らの判断で端末を活用できるよう学習場面の工夫と活用指導の充実が必要である。

#### ②令和4年度全国学力・学習状況調査結果への対応状況

- 調査結果の詳細や分析の「データ集」と「授業アイデア例」を作成
  - ・「授業アイデア例」には、「学力向上に向けた視点」に基づく授業改善のポイント、「目的や条件に合わせて適切に表現する力」につながる授業例、ICT の効果的な活用例等を示す。
  - ・神戸教育ポータル及び神戸市 HP に掲載し、研修等で活用して授業改善につなげる。
- 各校において検証改善計画書を見直すともに、改善案を保護者や学校運営協議会で示すように通知し、その取組状況を確認した。

### (3) 今後の取組

学力向上には不断の授業改善が必要である。今後も教員アンケートを実施し、学力向上に向けた取組状況を把握し、推進していく。特に、「学力向上に向けた視点」の【二、学び方が身に付く授業を徹底する】に焦点をあてた授業改善を推進していく。

## 学力向上に向けた視点～各視点の具体的な取組～

### 【学力を伸ばす学びに向けて】

#### 一、習得から活用を見据えて単元計画を立てる

- 単元を計画するにあたって、習得・活用及び探究の学習過程を見通した指導方法の改善及び工夫をする。
- 児童生徒の学習評価の結果を、自身の指導改善や児童生徒の学習改善に生かす。

#### 二、「学び方」が身に付く授業を徹底する

※今後、焦点をあてて取り組む視点

- 授業を行うにあたって、知識を相互に関連付けてより深く理解したり、情報を精査して考えを形成したり、問題を見いだして解決策を考えたり、思いや考えを基に創造したりすることに向かう過程を重視した学習を計画的に取り入れる。
- 授業の中で目標（めあて、ねらい）を児童生徒に示し、授業の最後に学習したことを振り返る活動を計画的に取り入れる。
- 言語活動について、国語科だけではなく、各教科、特別の教科 道徳、総合的な学習の時間及び特別活動を通じて取り組む。

#### 三、児童生徒の生活習慣や学習への意識をふまえて支援する

- 教科に関する調査と児童生徒質問紙調査の両方の結果を、児童生徒の傾向や課題を把握するために活用し、具体的な教育指導の改善や指導計画への反映を行う。
- ※1学期は、昨年度からの引継ぎをもとに児童生徒の傾向と課題を把握して指導を行う。なお、令和4年度の児童生徒質問紙の学校ごとの結果については、教科指導課から各学校に対して、活用しやすい資料を提供する予定です。

#### 四、家庭学習においても「主体的な学び」を大切にする

- 家庭学習の在り方について、校内の教職員で共通理解を図り、児童生徒の主体的な学びを実現できるようにする。

#### 五、家庭の協力を得られるよう働きかける

- 学力との高い相関関係を示す児童生徒の規則正しい生活習慣（朝食の摂取、睡眠時間の確保等）について、家庭の協力を得られるように働きかける。

## 【学びを支える教員として】

### 六、主体的に授業を改善する

- 学校教育目標や目指す児童生徒像に向けた学校全体での取組につながるよう、日々の授業を主体的に改善する。
- 「授業チェックシート」等を活用し、客観的に授業を振り返り、授業改善に取り組む。

### 七、授業実践を通して授業力をつける

- （小学校）自らの専門性を高めていきたい教科・領域等を決め、校内外の各教科等の教育に関する研究会等に定期的・継続的に参加する。  
（中学校）校内外の各教科等の教育に関する研究会等に定期的・継続的に参加する。

### 八、小・中それぞれの強みを取り入れる

- 地域や学校の状況に応じて、小・中学校の連携のために以下のような取組を行う。
  - ①互いの授業を参観する研修会
  - ②出前授業等への教員の派遣
  - ③学習指導に関する合同研修会
  - ④学力調査、生活実態調査等の分析結果の情報交換会
  - ⑤小中連携を意識した教育課程の編成
  - ⑥生徒指導上の問題を話し合う情報交換会
  - ⑦児童生徒の交流、学校行事の合同開催
  - ⑧小学6年生の中学校体験入学会や見学会への参加
  - ⑨地域行事や地域活動への合同参加
  - ⑩家庭学習や放課後学習における連携
  - ⑪その他、上記以外の取組

### 九、教材研究・授業案づくりはチームで取り組む

- 校内外の研究授業等に向けて、教材研究や授業案づくりを教職員同士で協力し合っ  
て取り組む。

### 十、「他者に伝える」ことで自らの学びも深める

- 校内外の研修や研究会に参加し、その成果を他者に伝えるとともに、教育活動に積極  
的に反映させる。

## 2. 令和5年度全国学力・学習状況調査への参加

### (1) 調査の目的

義務教育の機会均等とその水準の維持向上の観点から、全国的な児童生徒の学力や学習状況を把握・分析し、教育施策の成果と課題を検証し、その改善を図るとともに、学校における児童生徒への教育指導の充実や学習状況の改善等に役立てる。さらに、そのような取組を通じて、教育に関する継続的な検証改善サイクルを確立する。

### (2) 調査の対象と教科

#### ①教科に関する調査

- ・小学校第6学年（165校 11,993名）・・・国語・算数
- ・中学校第3学年（85校 11,263名）・・・国語・数学・英語（3年に一度実施）

※中学校英語の「話すこと」調査は、ICT端末を活用し、音声録音方式で実施する。

#### ②学習意欲や学習方法、生活諸側面等に関する児童生徒質問紙調査

※但し、児童生徒質問紙調査に関しては、希望する学校は学習用パソコン（端末）を用いたCBT（オンライン）調査が可能であるが、別日での実施となる。また、CBT調査は全国で小中ともに人数制限があり、対象校については希望校の中から文部科学省が決定する。

- ・神戸市のCBT調査対象校（文部科学省決定）

小学校： 未定（2月10日決定予定）

中学校： 4校

#### ③学校質問紙調査（学校長がWebシステムにて回答する。）

### (3) 調査実施日

令和5年4月18日（火） ※後日実施の期間 4月19日（水）～4月28日（金）

※CBTでの児童生徒質問紙調査は4月10日（月）～5月16日（火）の間に実施

※英語「話すこと」調査については、当日実施校（文部科学省より指定を受けた学校）が調査日に実施し、その他の学校は4月19日（水）～5月26日（金）までの間で学校単位で分散して実施する